## 基調講演

### 日本大震災からの復興と新たな発展・協力モデル

小島　明
（政策研究大学院大学、日本経済研究センター）

1，「１０００年に１度」の３．１１大震災の時代的な位置づけ
世界経済・政治・社会の歴史的な大転換期のなかでの大震災
a）　「１００年に１度の金融危機」（２００８年９月１５日）の米リーマン・ブラザース破綻と世界金融危機
b）　「ユーロ危機」きっかけは２００９年１０月のギリシャの政権交代と粉飾財政の破綻（ＧＤＰ比４％程度とされていた財政赤字が１３．６％）。１９９９年１月の単一通貨ユーロ発足以来の「ユーロ」危機であるだけでなく、欧州のバブル、債務過剰経済の破綻。
c）グローバル化の進展、大震災によるグローバルなサプライチェーンの寸断で、影響は被災地だけでなく日本全体、さらにグローバル経済に及ぶ
d）アジアの台頭、ないし再台頭によるグローバルな地政学的パラダイム転換
e）日本が１９９１年のバブル崩壊後の経済停滞、成長トレンドの低下のもとで、キャッチアップ型経済発展モデルに続くポスト・キャッチアップ型モデルを構築できないでいる段階での大震災。それは大震災からの復興だけでなく、大震災前から日本が直面していた「新しい発展モデル」の構築につながる構造転換が課題だということを示唆。

2，１のａ，ｂは先進経済、Ｇ７、あるいはＯＥＣＤ経済における債務経済（debt economy）が現在、大調整の過程にあることを示す。それはＯＥＣＤ不況であり、ＯＥＣＤデレバレッジ。信用収縮の時代。
また、リーマン危機はグローバル不均衡のサステナビリティが失われたことを象徴。
その結果、米国の過剰消費・過剰輸入に依存してきたアジアを含む急速な発展地域が発展モデルの転換を迫られることを意味する。

3，大震災は「複合」過酷災害　影響は被災３県（岩手、宮城、福島）を超え、全日本、さらにグローバル経済に及ぶ
大地震（Ｍ９．０）
大津波
原発事故　その後の対応の不手際による人災、電力供給不安
サプライチェーン寸断の影響は企業の「現場力」を発揮した努力もあり、早期に解消し、内外から注目される。「２０１１年３月には全産業で７割の事業所で生産・販売にマイ

ナスの影響。２０１２年３月では影響受ける事業所が２割に減少。特に資本金１億円以上の製造業では１２年３月でこの比率が１割り程度に。サプライチェーンの構成（取引先）も２０１１年１０~１２月には元の構成に戻る」（２０１２年度『経済財政白書』）

原発事故　原発が一時全て稼働停止、現在も再稼働は２基のみ。電力供給不安。原発依存ゼロへ向かう方向。課題は代替エネルギーの開発と原子力発電の技術をいかに維持するか。廃炉にも、海外、特にアジアの原発拡大にからむ技術協力にも重要。

４，復興＋α

ポスト・キャッチアップ型の成長・発展モデルの構築による潜在成長率のトレンドラインの押上

その際の広域アジア経済との連携の重要性、「アジア内需」の視点でアジア各国が協力しながらアジア地域の安定的、持続可能な成長・発展を希求する。

ＦＴＡ、ＥＰＡ、投資協定、グローバルな経済・金融危機へのレジリエンスをアジア全体が高める必要あり

５，東アジア自体も発展モデルの転換が必要で、日本のポスト大震災発展モデルと協働できる面も多い。

発展モデルの転換は①グローバル不均衡の長い調整期間があり、欧米、とりわけ米国の過剰債務を生む過剰消費・過剰輸入への依存を軽減する必要②グローバルな債務経済の調整がグローバルなデレバレッジを長期化させる。この過程で信用収縮と信用不安が起こりやすい③人口高齢化は東アジア全体の問題で「人口ボーナス」が中国でも消えつつある④成長・発展にともない需要が増大するエネルギーの確保⑤深刻化する環境問題への対応⑥リーマン危機後の世界的な保護貿易への傾斜

貿易制限的措置の世界全体の輸入に対する比率

２０１０年5月~１０月　０．２%→２０１１．５－１０　０．５%

Ｇ２０の輸入全体に占める保護措置貿易の比率

０．３%　→　０．６%

⑦ＷＴＯへの期待と限界　地域のルールづくりの必要性

６，政治　ナショナリズムの管理

冷戦が終焉したあと平和で繁栄する世界経済になるとの期待が生まれた。だが、国際紛争、民族紛争は逆に多発。東アジア、広域アジアは、それと対照的に、インドシナ半島カラも硝煙が消え、平和と経済発展が続いた。アジアが２１世紀のモデルを提供でくるか？

アジア共同体は地域の大国である日中韓が「協力」のシナリを追求しないかぎり実現不可能

アジアの智恵が世界から注目される。